

令和 2 年度 看護職員確保に関するアンケート調査の結果について

横浜市では、平成 19 年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員確保に関するアンケート調査」を実施しています。

この調査は、市内病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

【調査概要】

1. 調査目的
横浜市市内病院の看護職員の需給動向や看護職員確保の取組を把握するため
2. 調査期間
令和 3 年 1 月 8 日～令和 3 年 1 月 29 日
3. 調査方法
自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数
対象：市内 132 病院 回収数：87 病院（回収率 65.9%）
5. 調査項目
看護師の採用目標・実績数、職員数、退職者数、看護師確保策、横浜市への提案等

【調査結果のまとめと施策の方向性】

- 看護職員の採用数は、横浜市全体では、年度当初の目標数を上回っていますが、200 床未満の病院では、採用目標に届いていない病院が一定数ありました。
- 看護職員の離職率は前回調査時に比べ低下したものの、転職や結婚、出産を機に退職する職員が多くいることから、引き続き、各病院において、離職防止に向けた取組が必要な状況にあります。
- 職員の働きやすい職場環境づくりに加えて、自院ホームページの見直しなど、職員の採用活動に、力を入れたいと考えている病院が多くみられました。
- 上記を踏まえ、職員の採用に不安を抱えている市内の 200 床未満の病院に対し、合同就職説明会への参加支援や WEB 上での採用活動支援を継続して行うとともに、働き方改革に向けた取組支援など、各病院の勤務環境改善に向けた事業についても、実施していきます。

【調査結果のポイント】

1 令和元年度の看護職員採用数は2,213人で、年度当初の採用目標数2,175人を38人上回りました。一方、目標数に届かなかった病院は34病院でした。(問1-1)

■令和元年度看護職員採用数（常勤職員数）（人） n=87 病院

総 数	【内 訳】						未記入等
	新 卒		復 職		転 職		
	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
2,213	1,225	46	27	11	312	586	6

- ・採用者数の内訳では、平成30年度に引き続き、新卒者数が転職者数を上回りました。(問1-2)
- ・採用目標数に届かなかった34病院のうち、不足数が5人以下と回答した病院は25病院、6人から10人と回答した病院は7病院、11人以上と回答した病院は2病院でした。(問1-1)

■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=34 病院

不足数	病院数	割合
1～5人	25	73.5%
6～10人	7	20.6%
11人～	2	5.9%
合計	34	100.0%

- ・人件費等を考慮しなければ、採用目標数に加え、さらに看護職員を確保したいと考えている病院は58病院で、必要な人員は常勤換算で511人でした。必要な理由としては、勤務環境改善・業務負担軽減、看護の質向上、産休・育休・時短勤務対応などがありました。(問1-4)
- ・復職して採用された職員数は、定年や転職以外の理由で退職した職員（医療現場から離れる職員）数に比べて、はるかに少ないことがわかりました。(問1-2、問1-6)
- ・退職理由が分かる常勤職員について、新型コロナウイルス感染症の影響は、ほとんど見受けられませんでした。(問1-6)

2 令和元年度の離職率は12.8%で、前年度比-0.6ポイントでした。(問1-5)

■離職率の推移（過去の本調査結果より）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
離職率	13.6%	13.8%	12.6%	12.9%	13.4%	12.8%

【参考】神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率：12.9%

出典：「2019（令和元）年度 看護職員就業実態調査（病院）」（神奈川県健康医療局医療課）

- ・退職理由としては、転職（712人）や自身の体調不良（192人）、結婚（120人）、出産・子育て（108人）、介護（91人）、進学（50人）などがありました。また、転職先が市外である方が一定数いること（110人）が分かりました（転職先が市内である方は149人）。（問1-6）
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、看護学生向けの奨学金制度を設けている病院は58.6%で、就職状況等が把握できた奨学生の81.5%が、奨学金を受けた病院に就職していました。（問2-1、問2-3）
- ・また、59.8%の病院が実習生を受入れています。受入れ余地拡大には、実習指導者の育成（8件）のほか、更衣室や休憩室などのスペース確保（3件）が必要などの意見が寄せられました。（問3-1）
- ・院内保育施設を有している病院は54.1%ありました。そのうち、定員数に占める1日平均預り数の割合が5割未満の病院は69.1%でした。（問4-1）
- ・潜在看護師を対象とした復職支援研修を実施している病院は16.1%でした。（問5-1）
- ・認定看護師や特定行為研修等、資格取得のための支援を行う病院は68.6%でした。（問5-2）

3 看護職員確保のために行っている対策として、88.5%の病院が夜勤免除・時短勤務・フレックスタイムなどの勤務環境整備に力を入れており、また、40.2%の病院が看護補助者の雇用にこれから力を入れていきたいと回答しました。(問7-1)

- ・民間の人材紹介会社を活用している病院は72.4%で、eナースセンターを活用している病院は55.2%でした。また、ハローワークを活用している病院は73.6%でした。（問7-1）
- ・自院ホームページでの採用活動に力を入れている病院は、81.6%であったほか、自院ホームページの見直しにこれから力を入れていきたいと回答している病院は、33.3%でした。（問7-1）
- ・その他、SNSを活用した病院のPRやWEB上での病院見学会を実施している病院や、採用や離職防止に関する委員会を開催している病院がありました。（問7-2）